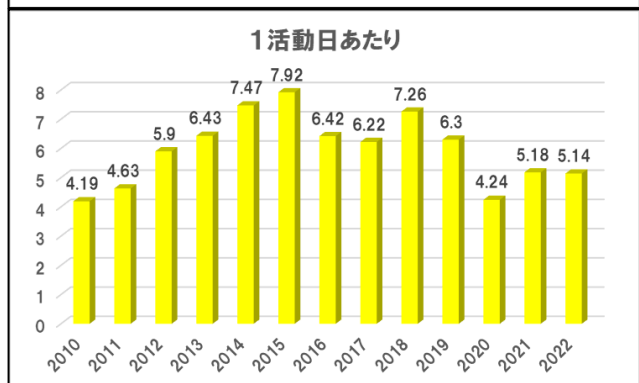
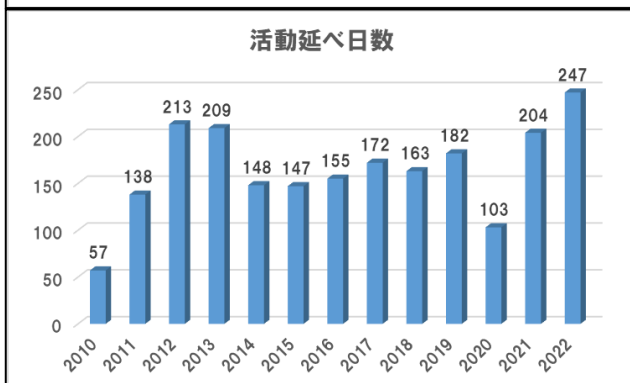
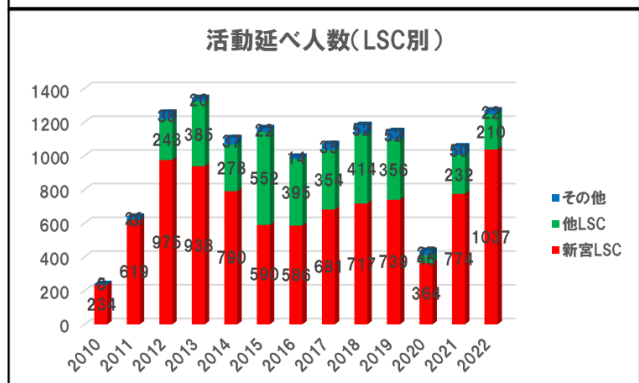
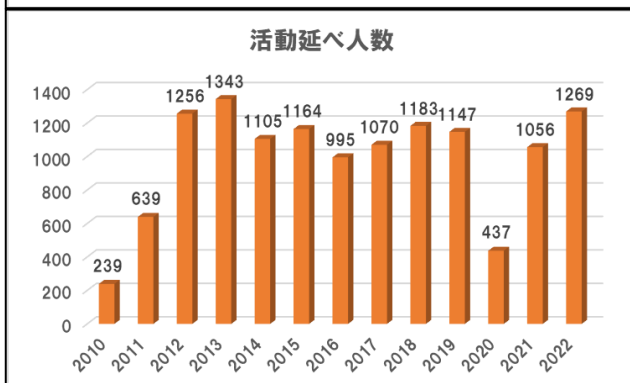
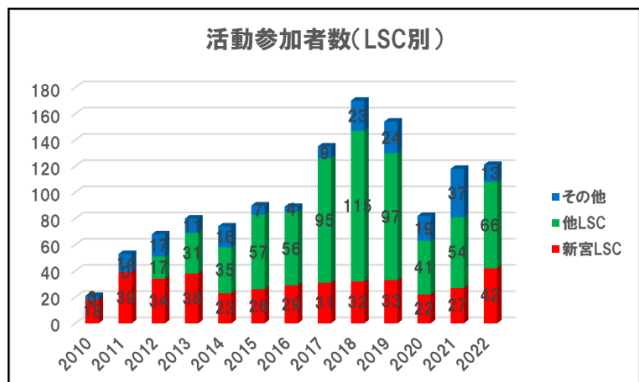
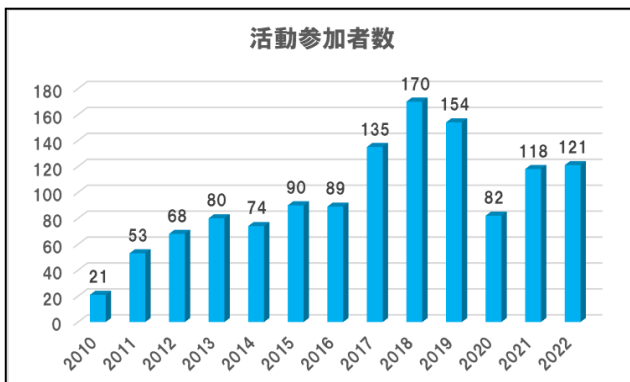


○ 全体統計

2022年度は、ほぼコロナ禍以前のように活動を再開できました。

| 年度 | メンバー数 | 活動参加者数 | 増減 | 活動延べ日数 | 増減 | 活動延べ人数 | 増減 | 1活動日あたり | 増減 |
|--------|-------|--------|------|--------|------|--------|------|---------|-------|
| 2010年度 | 18名 | 21名 | — | 57日 | — | 239名 | — | 4.19人/日 | — |
| 2011年度 | 39名 | 53名 | 252% | 138日 | 242% | 639名 | 267% | 4.63人/日 | +0.44 |
| 2012年度 | 36名 | 68名 | 128% | 213日 | 154% | 1256名 | 197% | 5.90人/日 | +1.27 |
| 2013年度 | 38名 | 80名 | 118% | 209日 | 98% | 1343名 | 107% | 6.43人/日 | +0.53 |
| 2014年度 | 23名 | 74名 | 93% | 148日 | 71% | 1105名 | 82% | 7.47人/日 | +1.04 |
| 2015年度 | 26名 | 90名 | 122% | 147日 | 99% | 1164名 | 105% | 7.92人/日 | +0.45 |
| 2016年度 | 31名 | 89名 | 99% | 155日 | 105% | 995名 | 85% | 6.42人/日 | -1.50 |
| 2017年度 | 33名 | 135名 | 152% | 172日 | 111% | 1070名 | 108% | 6.22人/日 | -0.20 |
| 2018年度 | 34名 | 170名 | 126% | 163日 | 95% | 1183名 | 111% | 7.26人/日 | +1.04 |
| 2019年度 | 34名 | 154名 | 91% | 182日 | 112% | 1147名 | 97% | 6.30人/日 | -0.96 |
| 2020年度 | 31名 | 82名 | 53% | 103日 | 57% | 437名 | 38% | 4.24人/日 | -2.06 |
| 2021年度 | 33名 | 118名 | 144% | 204日 | 198% | 1056名 | 242% | 5.18人/日 | +0.94 |
| 2022年度 | 44名 | 121名 | 103% | 247日 | 121% | 1269名 | 120% | 5.14人/日 | -0.04 |

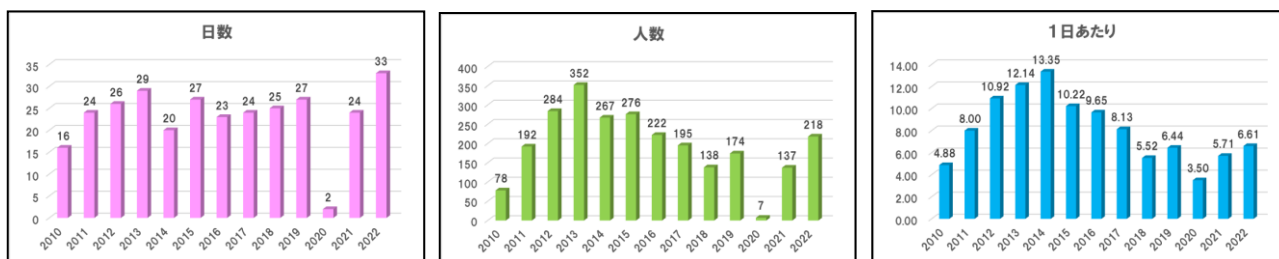


ほぼ完全にコロナ禍以前への活動に戻ることができました。2021年度からJLAアカデミーへの大学クラブ上級生の協力者を加算しないこととしたため、活動延べ日数以外の数値は、2021年度以降そ

の分目減りしています。これらの状況から、活動の幅が着実に広がってきていることが見て取れます。

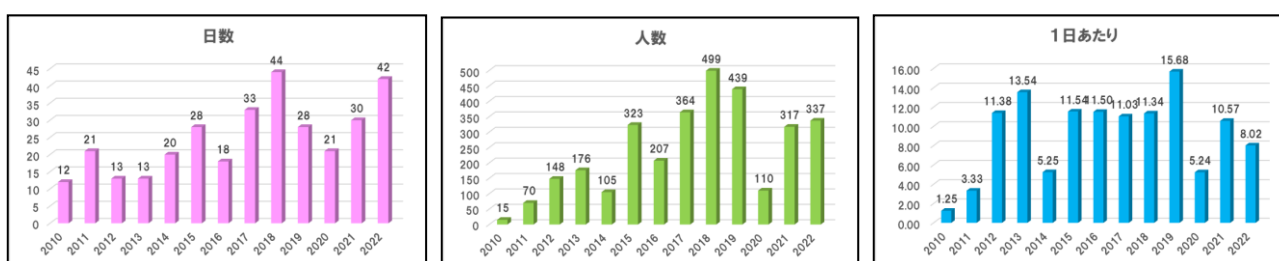
○ 活動別統計・各論

① 水辺の監視・救助活動事業



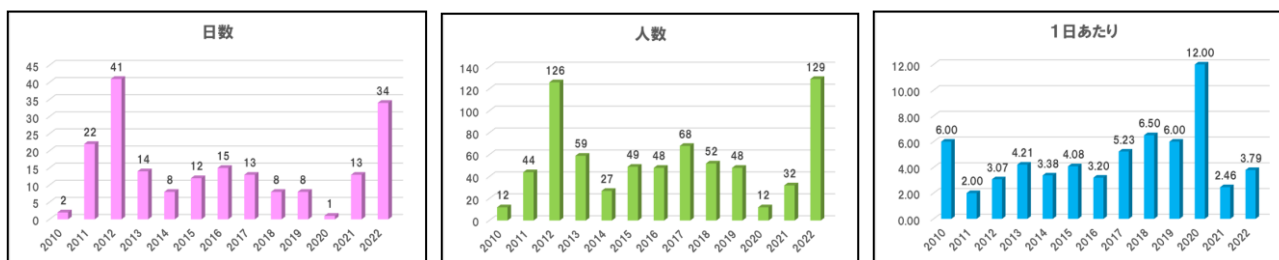
活動日数は増加し、参加人数や1日あたりの減少傾向もようやく下げ止まり感があります。当法人の活動根幹となるこの事業の更なる参加率向上が望まれます。

② 教育事業



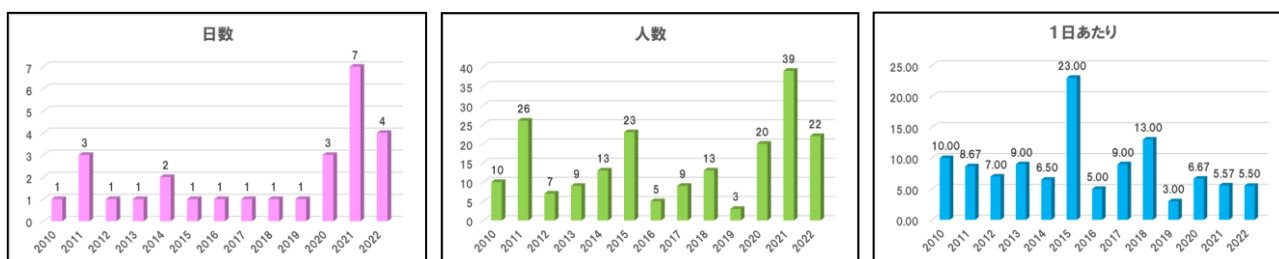
概ね右肩上がりとなっています。教育事業はメンバーやライフセービング活動の普及促進にもつながるため、更なる増加が望まれます。2021年度からJLAアカデミーへの大学クラブ上級生の協力者を加算しないこととしたため、人数や1日あたりは2021年度以降その分目減りしています。

③ ライフセービング競技事業



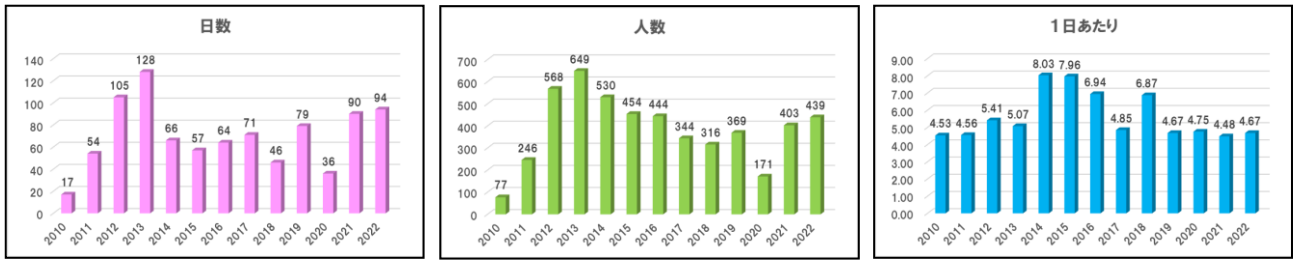
2012年度は菅選手、2022年度は石田選手のHPT選出の影響が大きく突出しています。今後も継続してHPT選手となれる競技者の育成が必要です。

④ 環境保全活動事業



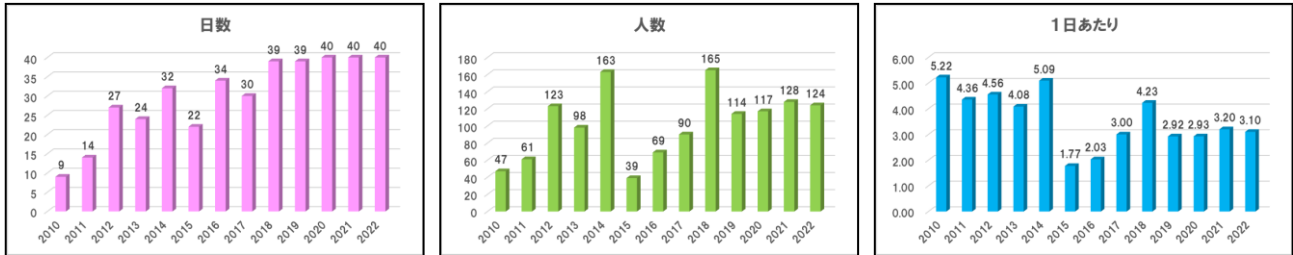
近年微増ですが、あまり実施できていません。今後も実施方法などを創意工夫しながら環境保全活動へも力を入れていきたいと考えています。

⑤ 目的を達成するために必要な事業



概ね横ばいです。更なる飛躍を目指したいと考えています。

⑥ 運営・管理



頭打ちのようにも見えますが、運営としては良い頻度で継続して運営できていると考えています。

○ 総論

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響もほぼなくなり、コロナ禍以前の活動へと戻すことができました。今後はいかに継続して活動を発展させていくかが課題となっています。

今後も更なる組織化を図り、より発展を目指していく所存です。社会にとって有益であるこの活動を今後も維持継続していくために、より強固な組織体制を目指して、更に多くの社会貢献ができるよう成長し続けていきたいと考えています。